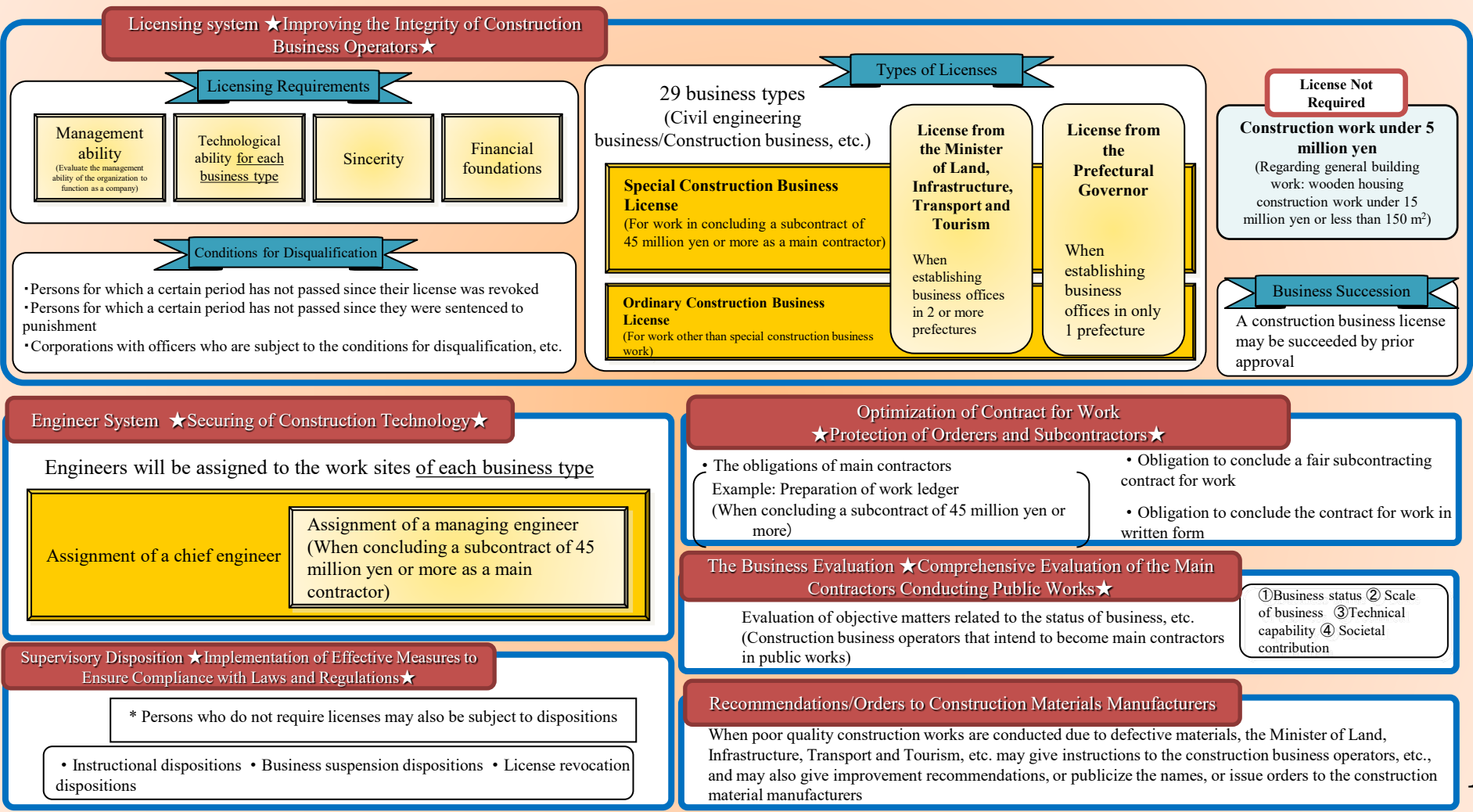


Outline of the Construction Business Act (Act No. 100 of May 24, 1949)

Objective

- Improve the compliance consciousness of persons engaged in construction business
 - Optimization of contracts for construction work
- ➡
- Ensure that construction work is conducted appropriately, and orderers are protected
 - Promote socially acceptable development of the construction industry



建設業法の概要（昭和24年5月24日公布）

目的

- 建設業を営む者の資質の向上
- 建設工事の請負契約の適正化 等



- 建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護
- 建設業の健全な発達を促進

許可制度 ★建設業者の資質の向上★

許可の要件

経営能力
(会社としての経営能力を評価)

業種ごとの技術力

誠実性

財産的基礎

欠格要件

- 許可取消してから一定期間を経過しない者
- 刑に処せられてから一定期間を経過しない者
- 法人でその役員が欠格要件に該当する者 等

29業種

(土木工事業・建築工事業等)

特定建設業許可
(元請として4,500万円以上の下請契約を結ぶ工事)

一般建設業許可
(特定建設業以外)

許可の種類

国土交通大臣許可

2以上の都道府県に営業所を設置

都道府県知事許可

1の都道府県のみ営業所を設置

許可不要

500万円未満の建設工事
(建築一式工事については、1500万円未満又は150㎡未満の木造住宅工事)

事業承継

事前認可により建設業の許可を承継

技術者制度 ★施工技術の確保★

業種ごとに工事現場に技術者を設置

主任技術者の設置

監理技術者の設置
(元請として4,500万円以上の下請契約を結ぶ場合)

請負契約の適正化 ★発注者や下請負人の保護等★

- 元請負人の義務
例: 施工体制台帳の作成 (4,500万円以上の下請契約を結ぶ場合)
- 公正な請負契約の締結義務
- 請負契約の書面締結義務

経営事項審査 ★公共工事元請業者の一元評価★

経営状況等に関する客観的事項の審査
(公共工事の元請になろうとする建設業者)

- ①経営状況 ②経営規模
- ③技術力 ④社会性

監督処分 ★法令遵守の実効性の担保★

※ 許可を有さない者に対しても処分可能

- 指示処分
- 営業停止処分
- 許可取消処分

建設資材製造業者等への勧告・命令

資材の欠陥に伴い施工不良が生じた場合、建設業者等への指示に併せて、国土交通大臣等は、建設資材製造業者に対して改善勧告・公表・命令することが可能